

学校支援を積極的に進めよう

～子どもの協調性や地域性を育む～

豊田市立畝部小学校 P T A

1 学区及び学校の概要

本校は、豊田市南西部、矢作川の右岸に位置し、明治6年、第2大学区第7中学区第16番小学宗定校として創設（祐専寺）として創立発足され、令和5年に創立150周年を迎えた。敷地内（本校正門）には、かつて碧海地域のために明治用水事業の建設に尽力した伊豫田与八郎公（本校地区：阿弥陀堂出身）の銅像が建っており、歴史的にも農業の盛んな地域にある。

子ども数は282名（P T A会員家庭数が226件）の中規模校で、田畑に囲まれ、自然や緑に恵まれた学区である。現在も農業を営む家庭が多く、祖父母とともに3世帯で暮らす家庭も少なくない。学校では、地域の方の協力のもと、生活科や総合的な学習では、野菜作りの学習に取り組んでいる。また、保護者の学校行事等へ参加率は高く、多くの地域の方が地域学校共働本部のボランティアに参加していて、地域・保護者が学校の教育活動に協力的である。

2 研究のねらい

P T A事業を通じて、保護者や地域のより多くの方が学校と関わることで、子どもの協調性や地域性が育まれる一助となることを目指している。その実現に向け、より多くの保護者が学校と関わり、地域と連携した活動を実践していくことが大切であると考えた。

3 研究の仮説

P T A役員・会員や地域の方々と子どもたちが触れ合う機会を通じて、地域の多くの人と子どもたちが関わることで、自然とあいさつができる子どもたちが育ち、子どもの協調性や地域性を育むことにつながるであろう。

4 研究の方法

P T A事業「夏季の下校時見守り活動」「運動会前の環境整備活動」などを通じて、P T A役員・会員のみならず、地域の方々と子どもが触れ合う機会をつくる。そして、これらの事業や子どもの行事に参加する際に、子どもとあいさつを交わすことで、効果の検証を行う。

5 研究の実践

（1）地域と連携した熱中症対応夏季下校時見守り活動

熱中症対応夏季下校時見守り活動は、令和5年度からスタートした。本年度も、本格的な夏が始まる前、6月の10日間に行った。P T Aと各地区子供会、自治区と連携して、通学路の給水ポイントで見守りを行った。

子ども自らが、熱中症予防ができるように、学校と連携して、各通学路に給水ポイントとして、子どもが立ち止まって水筒の



お茶を飲む場所を決めた。また、下校時見守り活動では、体調が悪いときは、見守り活動に来ている大人に相談できる体制を整えた。この活動によって、子どもが自ら水分補給し、通学団の班長も積極的に休憩を呼び掛ける様子が見られ、予防が身に付いてきていると感じた。また、短い時間でも足を止める事で、子どもが互いに周りの子の体調変化を知るきっかけになっていた。本年度も事故なく終えることができ安堵するとともに、記録的な猛暑に来年以降さらなる対策が必要になると感じた。

（２）子どもたちの安心する環境を整える運動会前の環境美化活動

子どもたちの安心した環境を整える環境美化活動として運動会前に校庭内の草取りを中心とした環境美化活動を実施している。

本年度も、PTA役員だけではなく、PTA会員や地域の方にも参加を呼びかけ、天候が不安定な中、PTA会員、地域の方、子どもたちに参加いただいた。

環境美化活動を通じて、子どもと保護者、地域の様々な人の交流につながる活動となった。今後も、環境美化活動を継続し、子どもたちの学び舎に対する環境美化意識の向上を図っていきたい。



（３）地域貢献と触れ合いを深める盆踊りでの放送活動

8月中旬の2日間、区長会が主催する畝部小学校区全体の盆踊り大会が開催され、女性会や高齢者クラブ、踊り愛好会等の団体とともにPTA役員等も行事に参画した。飲食物販の手伝いの他、放送部会では述べ7人の子どもたちが楽曲進行のナレーションを担って盆踊りを盛り上げた。「いいね！頑張ってるね！」の声掛けをしてもらうなど、子どもたちが多くの方々と触れ合う良い機会になったとともに、地域に貢献する充実感を感じていたように映った。



6 研究の考察

下校時見守り活動や授業参観など、PTA役員が子どもたちと直接ふれあうことができる機会において、子どもたちから、「こんにちは」とあいさつをしている姿が多く見られた。低学年の子どもでも、恥ずかしがることなく、大きな声で自ら進んであいさつをすることができていた。

PTAの事業が、子どもの協調性や地域性を少なからず育んでいるとともに、地域で愛されることで自己肯定感の形成にも寄与しているのではないかと考える。

7 成果と今後の課題

地域の方々との触れ合いが、子どもの成長に寄与することができたと感じる。触れ合う頻度の高さが、効果の大きさにつながると推測されるが、そのことによるPTA役員・会委員の負担増加が懸念される。そのため、頻度に頼ることなく、効果が大きい方法（取組・事業等）は何かを探究していく必要がある。